

物品・役務における 調達コストの削減に向けた取組について

2018年11月21日

内閣官房IT総合戦略室

調達コストの削減に向けた取組 ①

1. 問題意識

- 2013年の政府CIOの設置以降、財政健全化、行政の効率化、システム利用者の負担軽減等の観点から、政府情報システムについては、各府省の縦割り・重複を排し、攻めのIT投資と無駄の徹底排除を図り、政府全体の戦略的なIT投資を実現すること(2018年度までのシステム数半減や2021年度までを目途とする運用コストの3割削減等)を目的として改革に取り組んできたところであり、大きな成果が見込まれている(システム数:約56%削減見込み、運用コスト:約29%削減見込み)。
- 今後は、各政府情報システムや各種データの効率的かつ効果的な利活用を推進することによる、さらなる行政コストの削減等への取組が求められる。特に、政府調達等については、各府省共通の電子調達システム等における実績データの共有化等を図ることによる調達コストの削減に向けた取組を強化していくことが必要。
- 具体的には、現在、各府省では「一括調達の運用ルール」を参考に、消耗品を中心に合同庁舎単位等での共同調達を行っているが、消耗品以外の物品等も含め、可能な限り実績データを共有化し、次回調達時の予定価格の設定に反映する等の対応策を検討することが必要。
- なお、このような取組に当たっては、調達事務の効率化・簡素化にも配慮することが必要であり、費用対効果を考慮しつつ、調達のみならず物品管理を含めた一連の業務の見直し(業務改革(BPR))も併せて検討することが必要であり、システム利用者の負担軽減の観点からの検討も必要。

調達コストの削減に向けた取組 ②

2. 対応（案）

(1) 調達コストの削減に向けた取組

- ① 総務省の物品等の調達状況についてサンプル調査を実施し、当該分析結果も踏まえ、年間購入額が高額等の品目を選定。当該品目における各府省の調達仕様、契約単価、規格等の実績についてサンプル調査を実施。
(→ 今回のサンプル調査依頼)
- ② 上記①の分析結果も踏まえ、各府省の調達実績の検索・比較が可能とし、各府省のデータの共有・活用を可能とするシステム改修(入力項目、内容等のほか、表示画面等)の検討、当該システムの運用マニュアルの整備等を行う。
- ③ 上記②の利用状況等を踏まえ、選定した品目についてコスト効果を測定するとともに、PDCAを行いつつ、データ共有化の対象品目の順次拡大に向けた検討を行う。
- ④ 上記と併せて、政府調達における競争参加資格申請から契約までの一貫した電子化の手続において、法人番号等を活用した行政機関間のバックオフィス連携の実施に合わせた登記事項証明書等の添付書類の撤廃、マイナンバーカードを活用した電子入札・電子契約手続等、利用者の利便性を考慮し、手続の負担軽減に向けた取組を順次進める。
- ⑤ 最終的には、府省横断的な物品・役務等の共同調達の促進に向け、共同調達の現状把握を行うとともに、共同調達の改革に向けた手法等について検討し、共同調達体制の強化を図る。

(2) 調達・物品管理業務の一連の手続による効率化

政府調達システムのデータベースと物品管理システムのデータベースを相互に連携させ、物品の在庫状況を管理し、物品の有効活用や利用実績に応じた適切かつ効率的な調達業務の仕組みとして、調達・物品管理システムの一元化等の検討を行う。

(3) 地方公共団体・独立行政法人への展開

上記(1)及び(2)について、国(政府機関)の内部部局間、省庁間、国と地方、官と民(独立行政法人を含む)の連携を視野に入れつつ、取組を実施し、成功事例を展開。

各省庁サンプル調査の品目

1. 対象品目

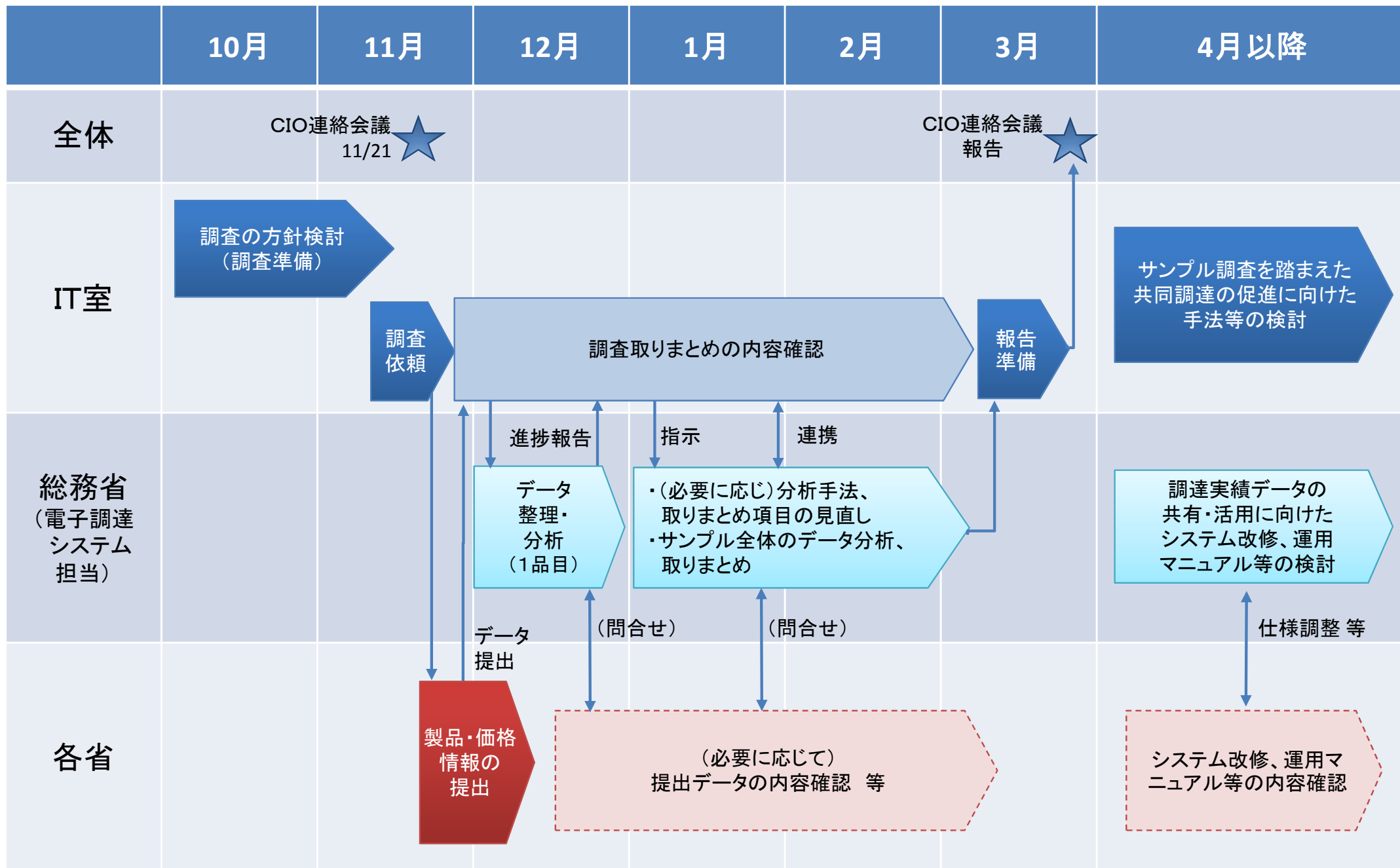
	種類	品目
1	机・椅子類	スチール製平机、スチール製両袖机(係長用)
2	机・椅子類	肘掛椅子、肘掛回転椅子(係長、係員等用)、肘掛回転椅子(指定職員、課長用)、肘掛回転椅子(補佐用)、肘掛回転椅子(未分類)
3	経常用品類	PPC用紙(A3、A4、B4、B5)
4	電器用雑品類	蛍光管
5	文具印刷製本用品類	蛍光ペン(詰替を含む)
6	文具印刷製本用品類	パイプファイル(A4: 3cm、5cm、8cm、10cm)
7	文具印刷製本用品類	封筒(無地、各府省名入り)

※ 総務省における物品等の調達状況についてサンプル調査を行い、年間購入額が高額なもの、各府省においても共通して購入していると考えられるもの等を選定

2. 対象機関、調達案件 等

- 対象機関： 中央省庁(本省庁調達のみ。地方官署調達を除く。)
- 対象年度： 平成29・30年度納品(平成30年度納品は、平成30年10月末で契約に至った調達案件)
- 収集情報： 製品情報(対象品目の単位、数量、規格(メーカー名、製品番号、サイズ等の製品を特定できるもの))、価格情報(調達手続時、契約締結時の単価)、年間発注回数、納入期限 等
- 収集方法： 上記収集情報を含む調達仕様書等の資料一式(PDFファイル等の磁気媒体、紙媒体での提出も可)
- 提出締切： 12月7日(金)

調達コストの削減に向けたサンプル調査スケジュール（想定）



一括調達のコスト削減効果試算（本府省等事務用消耗品について）

1. 平成24年度の一括調達における事務用消耗品のうち、鉛筆HB1箱(12本入り)の調達について、全グループで最低単価により調達した場合のコスト削減額試算

	Aグループ	Bグループ	Cグループ	Dグループ	Eグループ	Fグループ	Gグループ	Hグループ	計	
①単価(円)	192	213	216	221	236	240	240	284		
②調達数量(箱)	81	290	236	248	254	1,140	1,188	230		
③落札額実績(円)【①×②】	15,552	61,770	50,976	54,808	59,944	273,600	285,120	65,320	867,090	
④全グループで最低単価(192円)により調達した場合の落札額試算(円)【192×②】	15,552	55,680	45,312	47,616	48,768	218,880	228,096	44,160	704,064	
⑤コスト削減額【③－④】	0	6,090	5,664	7,192	11,176	54,720	57,024	21,160	163,026	
									削減率【⑤計/③計】	18.8%

2. 平成24年度の一括調達において、事務用消耗品全体について、上記1と同様に最低単価により調達した場合のコスト削減額試算

①平成24年度一括調達対象品目(単価表)の落札額合計(円)	②①に最低単価を当てはめた落札額試算合計(円)	③コスト削減率【1-(②/①)】	④平成24年度一括調達における事務用消耗品全体の落札額合計(千円)	⑤想定コスト削減額【④×③】(千円)
248,480,546	190,779,186	23.2217%	427,718	99,323

【参考】「一括調達の運用ルール」(平成21.1.16各府省申合せ、平25.1.29最終改定)に基づく中央府省の一括調達の単位

①合同庁舎単位	中央合同庁舎2・3号館	警察庁、総務省、国土交通省
	中央合同庁舎5号館	人事院、厚生労働省、環境省
	中央合同庁舎6号館	法務省、公正取引委員会
	中央合同庁舎7号館	金融庁、文部科学省
②複数府省単位	グループ1	内閣府(内閣法制局を含む)、宮内庁、消費者庁、復興庁
	グループ2	外務省、財務省、経済産業省、農林水産省
	グループ3	衆議院、参議院、国立国会図書館
③府省単位	防衛省	

※最高裁判所及び会計検査院については、国の行政機関に準じた取組の実施を要請する。

物品調達のコスト削減効果試算

○ 机・椅子類におけるコスト削減効果試算（総務省サンプル(平成29年度調達)の事例)

	品目	① 契約額合計 (円)	② 契約額試算合計 (円)	③ コスト削減試算額 (円) 【①-②】	④ コスト削減率 (%) 【③/①】	備考: 試算の考え方
1	スチール製平机	10,753,321	10,677,937	75,384	0.7%	同規格の最安値を採用
2	スチール製両袖机(係長用)	339,120	333,936	5,184	1.5%	同規格の最安値を採用
3	肘掛椅子	10,178,784	10,178,784	0	0.0%	1回の調達のため試算不可
4	肘掛回転椅子(係長、係員等用)	13,970,059	7,332,681	6,637,378	47.5%	最安値の規格をすべての調達に反映※
5	肘掛回転椅子(指定職員・課長用)	3,298,213	2,895,480	402,733	12.2%	最安値の規格をすべての調達に反映※
6	肘掛回転椅子(補佐用)	4,189,050	1,926,894	2,262,156	54.0%	最安値の規格をすべての調達に反映※
7	肘掛回転椅子(未分類)	1,274,616	1,081,080	193,536	15.2%	最安値の規格をすべての調達に反映※
	合計	44,003,163	34,426,792	9,576,371	21.8%	

※ 最安値の規格をすべての調達に反映（肘掛回転椅子(補佐用)の事例)

